

足元、業況感は改善、先行きは悪化見通し

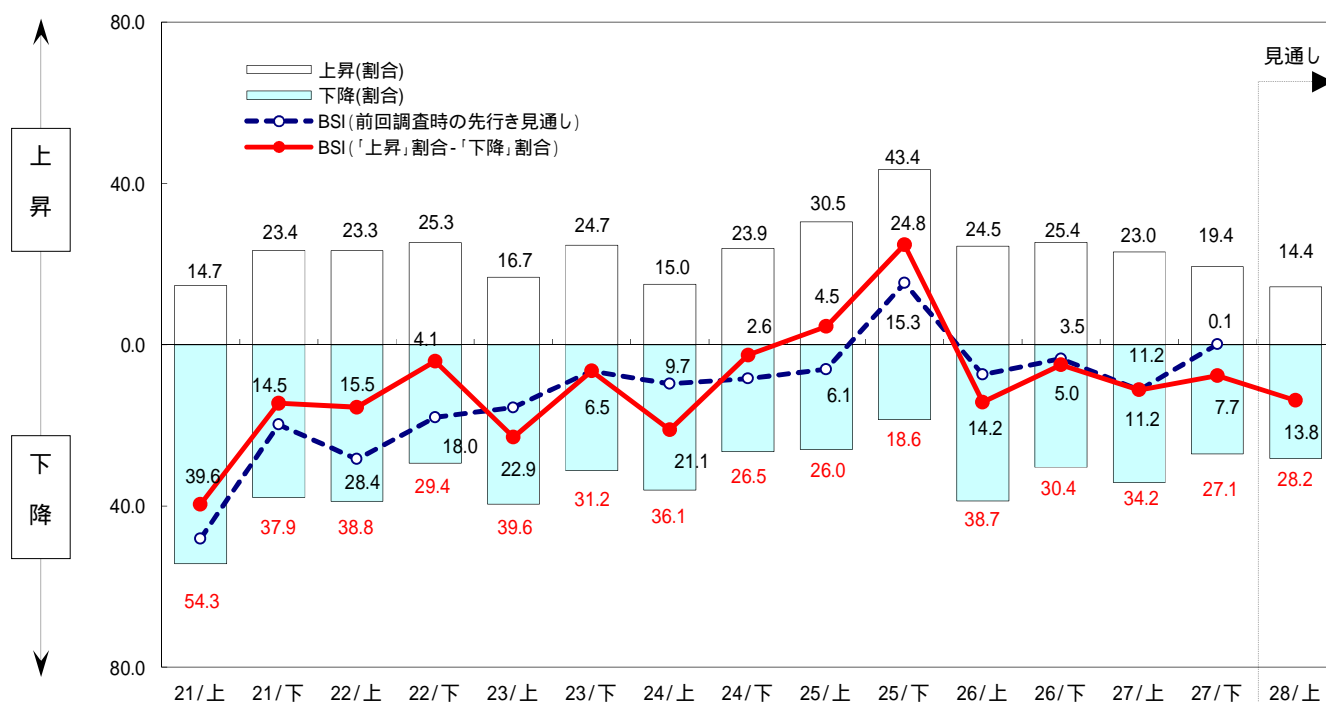
【特別調査】 『海外経済の影響』
『来年度(平成28年度)の賃上げについて』

調査時期 平成28年3月
株式会社 山陰経済経営研究所

当研究所では、このほど山陰地方の最近の企業動向を把握するため、鳥取・島根両県内の主要企業に対し、アンケート調査を実施した(調査要領は3頁参照)。

調査結果によると、平成27年度下期(27/10~28/3)における山陰両県内主要企業の自社の業況判断は、全産業で2期ぶりに改善した(製造業は悪化、非製造業は改善)。一方、先行き(平成28年度上期28/4~28/9)については、全産業で悪化する見通しとなっている(製造業は改善、非製造業は悪化)。

図1 自社の業況判断BSI(「上昇」割合 - 「下降」割合)の推移 (全産業、前期比)



上期は4月~9月、下期は10月~翌年3月。

今回、26/上以降のウエイトを改定している。よって、26/上~27/上は、前回発表の数値と異なっているケースがある。

「前回調査時の先行き見通し」で数値の付記があるのは、26/下以降および実績と10ポイント以上乖離がある調査期。

(注) B S I (ビジネス・サーベイ・インデックス)とは、景気の先行き見通し等に対する経営者の観測をまとめて指標化したもの。BSI = X - Y (X = 上昇(増加)等と回答した企業の割合、Y = 下降(減少)等と回答した企業の割合)。なお、本調査の判断基準については、業況判断は前期との比較、それ以外は前年同期との比較によっている。アンケート対象先の中には「不明」または「無回答」の先が含まれているので、合計は100%にならないことがある。なお、BSIについては、山陰両県の企業ベースでの産業構成を考慮するため、平成21年「経済センサス(基礎調査)」、平成24年「経済センサス(活動調査)」、平成26年「経済センサス(基礎調査)」を基に産業別の構成比を算出・ウエイト付けし、加重平均したものを使用している。

21/上~23/上 [ウエイト] 全産業:100.0、製造業:9.2、建設業:13.9、卸売業:10.0、小売業:24.5、サービス業:42.4

23/下~25/下 [ウエイト] 全産業:100.0、製造業:9.2、建設業:13.5、卸売業:9.6、小売業:23.9、サービス業:43.8

26/上以降 [ウエイト] 全産業:100.0、製造業:9.1、建設業:12.7、卸売業:9.8、小売業:23.4、サービス業:45.0

調査結果の概要

(1) 個別項目

1. 自社の業況判断 足元、製造業で悪化、非製造業は改善、先行きは製造業で改善、非製造業で悪化見通し
2. 売上高判断 足元、製造業で悪化、非製造業もわずかに悪化、先行きはともに改善見通し
3. 価格判断 全産業で足元、先行きともに、仕入価格、販売価格のいずれも低下
4. 在庫判断 足元、全産業で過剰感がやや強まる、先行きは緩和の見通し
5. 経費判断 足元、製造業、非製造業ともに減少、先行きはともに増加する見通し
6. 経常利益判断 足元、全産業でわずかに改善、先行きは悪化の見通し
7. 資金繰り判断 足元、製造業、非製造業ともに改善、先行きは非製造業で悪化する見通し
8. 設備投資(除く電力) 平成28年度設備投資額(計画)は、前年度比7.0%の増加
9. 雇用 平成28年度年間予定の新規雇用者数は、前年度比12.8%の減少見通し
10. 経営上の問題点 全産業で「売上(受注)の停滞」がトップ

(2) 特別調査

1. 海外経済の影響 ~ 製造業で約2割が「デメリット」と回答~
2. 来年度(平成28年度)の賃上げについて ~ 全産業で約3割が「引き上げ」予定と回答~
~ 前年と比べた賃上げ水準(幅)は「前年並み」がトップ~

山陰企業の足元(27年度下期)の業況感は、全産業で改善した(11.2 7.7)。製造業・非製造業別にみると、製造業は、「輸送機械」、「鉄鋼・金属」などで悪化し、全体でも悪化となった(2.9 12.0)。一方、非製造業は、「自動車小売」、「その他卸」などの改善が目立ち、全体でも改善した(12.1 7.3)。

なお、先行き(28年度上期)は、全産業で悪化する見通しとなっている(7.7 13.8)。製造業・非製造業別にみると、製造業は改善を見込んでいる(12.0 2.4)。「パルプ・紙」、「鉄鋼・金属」、「輸送機械」などで改善を見込んでおり、「その他製造」、「食料品」などは悪化を見込んでいる。一方、非製造業は悪化を見込んでいる(7.3 14.9)。「自動車小売」、「石油燃料小売」、「建設業」などで悪化を見込んでおり、「その他小売」、「建築資材卸」などは改善を見込んでいる。

足元の業況感は、中国をはじめとする海外経済の景気減速に伴う外需要因から、一部の製造業を中心に悪化となったものの、個人消費関連の一部業種で上昇の動きがみられ、全産業では改善する結果となった。先行きは、製造業で改善を見込むものの、公共工事の減少や、足元緩慢な持ち直し基調にある個人消費の動向などから非製造業で悪化を見込んでおり、全産業でも業況悪化を見込む結果となっている。

[調査要領]

1. 調査時期
平成28年3月
2. 調査方法
郵送によるアンケート
郵送先：山陰両県の主要企業1,226社
3. 回答企業数494社(回収率40.3%)
(うち鳥取県213社、島根県281社)
(うち大企業36社、中小企業458社)

アンケート回答企業の内訳

業種	構成比(%)	業種	構成比(%)
製造業	34.6	非製造業	65.4
食料品	6.1	建設業	18.0
繊維品	1.4	卸売業	13.4
木材・木製品	2.8	小売業	12.8
パルプ・紙	2.0	うち百貨店・スーパー	4.3
窯業・土石	3.8	サービス業	21.3
鉄鋼・金属	3.8	運輸	3.8
一般機械等	4.0	情報通信	1.8
電気機械	4.0	飲食店・宿泊	2.4
輸送機械	2.0	他のサービス	13.2
その他製造	4.5	全産業	100.0

四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある、以下同じ。